

台新藥股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 6838)

公司地址：台北市松山區復興北路 57 號 8 樓之 6
電 話：(02)2755-7659

台新藥股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 49
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 11
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
	(六) 重要會計科目之說明	19 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 39
	(八) 質押資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	40	~ 48
(十三)	附註揭露事項	48	~ 49
(十四)	部門資訊	49	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001926 號

台新藥股份有限公司 公鑒：

前言

台新藥股份有限公司及子公司(以下簡稱「台新藥集團」)民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

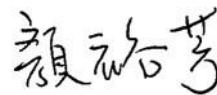
本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台新藥集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

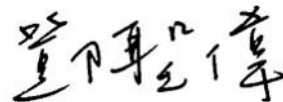
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

顏裕芳



會計師

鄧聖偉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號

金管證審字第 1020013788 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 1 1 日



台新藥股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 514,615	24	\$ 384,705	23	\$ 425,566	24
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)						
	流動		1,150,000	53	831,410	48	834,540	47
1170	應收帳款淨額		4,333	-	-	-	388	-
1200	其他應收款	六(三)	36,076	2	32,138	2	33,067	2
1220	本期所得稅資產		2,506	-	1,090	-	593	-
1410	預付款項	六(四)及七	37,211	2	38,552	2	35,141	2
1470	其他流動資產		136	-	435	-	678	-
11XX	流動資產合計		1,744,877	81	1,288,330	75	1,329,973	75
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(五)						
	量之金融資產－非流動		16,526	1	27,260	1	21,251	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	4,782	-	4,753	-	2,738	-
1755	使用權資產	六(七)及七	26,987	1	29,602	2	30,553	2
1780	無形資產	六(八)	350,261	16	376,183	22	384,825	22
1900	其他非流動資產		6,406	1	653	-	2,013	-
15XX	非流動資產合計		404,962	19	438,451	25	441,380	25
1XXX	資產總計		\$ 2,149,839	100	\$ 1,726,781	100	\$ 1,771,353	100

(續次頁)

台新藥股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十八)	\$	2,705	-	\$	71,334	4
2200	其他應付款	六(九)		176,277	8		104,010	6
2220	其他應付款項—關係人	七		2,431	-		6,991	1
2280	租賃負債—流動			5,751	1		5,501	-
2300	其他流動負債	六(十二)						
		(二十六)		307	-		70,143	4
21XX	流動負債合計			187,471	9		257,979	15
非流動負債								
2520	按攤銷後成本衡量之金融負債—	六(十)及七						
	非流動			63,300	3		61,410	4
2527	合約負債—非流動	六(十八)		25,457	1		1,662	-
2570	遞延所得稅負債			4,075	-		4,445	-
2580	租賃負債—非流動			21,569	1		24,287	1
2600	其他非流動負債	六(八)(十二)						
		(二十六)及七		243,705	11		236,428	14
25XX	非流動負債合計			358,106	16		328,232	19
2XXX	負債總計			545,577	25		586,211	34
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)		1,509,771	70		1,341,421	78
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)		2,278,470	106		1,780,438	103
累積虧損								
3350	待彌補虧損	六(十六)	(	2,114,290)	(98)	(	1,951,923)	(113)
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	(	70,255)	(3)	(	29,907)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,603,696	75		1,140,029	66
36XX	非控制權益			566	-		541	-
3XXX	權益總計			1,604,262	75		1,140,570	66
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		\$	2,149,839	100	\$	1,726,781	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：程正禹

經理人：許力克

會計主管：曹乃賢

台新藥股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 4,333	100	\$ 573	100	\$ 137,461	100	\$ 31,172	100
5000 營業成本		(3,695)	(85)	-	-	(21,127)	(16)	(3,825)	(12)
5900 營業毛利		638	15	573	100	116,334	84	27,347	88
營業費用	六(二十二) (二十三)及七								
6100 推銷費用		(1,527)	(35)	-	-	(1,527)	(1)	-	-
6200 管理費用		(11,600)	(268)	(11,050)	(1928)	(50,052)	(36)	(29,898)	(96)
6300 研究發展費用		(39,415)	(910)	(71,343)	(12451)	(204,281)	(149)	(219,103)	(703)
6000 營業費用合計		(52,542)	(1213)	(82,393)	(14379)	(255,860)	(186)	(249,001)	(799)
6900 營業損失		(51,904)	(1198)	(81,820)	(14279)	(139,526)	(102)	(221,654)	(711)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	6,038	139	4,670	815	14,219	10	8,350	27
7010 其他收入		(1)	-	-	-	24	-	7	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	606	14	(43,914)	(7664)	(16,926)	(12)	(39,881)	(128)
7050 財務成本	六(七) (二十一)	(185)	(4)	(3,711)	(648)	(446)	-	(4,148)	(13)
7000 營業外收入及支出合計		6,458	149	(42,955)	(7497)	(3,129)	(2)	(35,672)	(114)
7900 稅前淨損		(45,446)	(1049)	(124,775)	(21776)	(142,655)	(104)	(257,326)	(825)
7950 所得稅費用	六(二十四)	(691)	(16)	(19,105)	(3334)	(19,705)	(14)	(21,985)	(71)
8200 本期淨損		(\$ 46,137)	(1065)	(\$ 143,880)	(25110)	(\$ 162,360)	(118)	(\$ 279,311)	(896)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(十七)	(\$ 1,813)	(42)	(\$ 10,649)	(1859)	(\$ 42,734)	(31)	(\$ 10,649)	(34)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		10,277	238	583	102	2,404	2	(7,816)	(25)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 8,464	196	(\$ 10,066)	(1757)	\$ 40,330	(29)	\$ 18,465	(59)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 37,673)	(869)	(\$ 153,946)	(26867)	(\$ 202,690)	(147)	(\$ 297,776)	(955)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 46,047)	(1063)	(\$ 143,886)	(25111)	(\$ 162,367)	(118)	(\$ 279,386)	(896)
8620 非控制權益		(90)	(2)	6	1	7	-	75	-
		(\$ 46,137)	(1065)	(\$ 143,880)	(25110)	(\$ 162,360)	(118)	(\$ 279,311)	(896)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 37,662)	(869)	(\$ 153,957)	(26869)	(\$ 202,715)	(147)	(\$ 297,791)	(955)
8720 非控制權益		(11)	-	11	2	25	-	15	-
		(\$ 37,673)	(869)	(\$ 153,946)	(26867)	(\$ 202,690)	(147)	(\$ 297,776)	(955)
每股虧損	六(二十五)								
9750 每股虧損		(\$ 0.29)		(\$ 1.08)		(\$ 1.16)		(\$ 2.31)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.29)		(\$ 1.08)		(\$ 1.16)		(\$ 2.31)	

後附合併財務報表附註為本公

一部分，請併同參閱。

董事長：程正禹

經理人：許力克

會計主管：曹乃賢

單位：新台幣仟元

		歸屬於本公司之權益				其他權益				總計	
		資本	公積	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	總計	非控制權益	合計		
附註	普通股本	發行溢價	員工認股權	其他	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	總計	非控制權益	合計	
112 年 度											
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,136,421	\$ 975,720	\$ 2,587	\$ 208	(\$ 1,629,967)	(\$ 18,137)	\$ -	\$ 466,832	\$ 566	\$ 467,398	
本期淨損	-	-	-	-	(279,386)	-	-	(279,386)	75	(279,311)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(7,756)	(10,649)	(18,405)	(60)	(18,465)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(279,386)	(7,756)	(10,649)	(297,791)	15	(297,776)	
現金增資	六(十四)	205,000	799,500	-	-	-	-	1,004,500	-	1,004,500	
員工認股權酬勞成本	六(十三)	-	-	1,728	-	-	-	1,728	-	1,728	
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,341,421	\$ 1,775,220	\$ 4,315	\$ 208	(\$ 1,909,353)	(\$ 25,893)	(\$ 10,649)	\$ 1,175,269	\$ 581	\$ 1,175,850	
113 年 度											
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,341,421	\$ 1,775,220	\$ 5,010	\$ 208	(\$ 1,951,923)	(\$ 25,267)	(\$ 4,640)	\$ 1,140,029	\$ 541	\$ 1,140,570	
本期淨損	-	-	-	-	(162,367)	-	-	(162,367)	7	(162,360)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,386	(42,734)	(40,348)	18	(40,330)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(162,367)	2,386	(42,734)	(202,715)	25	(202,690)	
員工認股權酬勞成本	六(十三)	-	-	35,933	-	-	-	35,933	-	35,933	
已失效認股權	-	-	(22,156)	22,156	-	-	-	-	-	-	
現金增資	六(十四)	168,000	473,743	(12,664)	-	-	-	629,079	-	629,079	
員工行使認股權	六(十三)	350	1,524	(504)	-	-	-	1,370	-	1,370	
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,509,771	\$ 2,250,487	\$ 5,619	\$ 22,364	(\$ 2,114,290)	(\$ 22,881)	(\$ 47,374)	\$ 1,603,696	\$ 566	\$ 1,604,262	

董事長：程正禹



後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：許力克



會計主管：曹乃賢



台新藥股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 142,655)	(\$ 257,326)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七) (二十二) 5,650	4,210
攤銷費用	六(八)(二十二) 25,937	25,937
利息費用	六(二十一) 446	4,148
利息收入	六(十九) (14,219)	(8,350)
員工認股權酬勞成本	六(十三) 35,933	1,728
或有對價衡量損失	六(二十) (二十六) 6,961	34,529
租賃修改利益	六(二十) (1)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款淨額	(4,333)	(388)
其他應收款	(5,358)	(30,357)
預付款項	1,341	121
其他流動資產	299	(547)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(76,834)	36,734
其他應付款	55,931	25,765
其他應付款項－關係人	(4,560)	(7,057)
其他流動負債	95	35,520
營運產生之現金流出	(115,367)	(135,333)
收取之利息	14,223	5,673
支付之利息	(446)	(603)
支付之所得稅	(875)	(3,720)
營業活動之淨現金流出	(102,465)	(133,983)
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	六(二) (1,314,779)	(832,732)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	六(二) 997,511	158,750
取得不動產、廠房與設備價款	六(二十六) (1,455)	(331)
取得無形資產	六(八) -	(82)
支付購併子公司價款	六(二十六) (79,289)	-
預付設備款增加	(5,742)	(1,360)
存出保證金(增加)減少	(11)	20
投資活動之淨現金流出	(403,765)	(675,735)
籌資活動之現金流量		
租賃本金償還	六(二十七) (4,528)	(3,214)
現金增資	六(十四) 629,079	1,004,500
員工執行認股權	六(十三) 1,370	-
籌資活動之淨現金流入	625,921	1,001,286
匯率變動對現金及約當現金之影響	10,219	(33,340)
本期現金及約當現金增加數	129,910	158,228
期初現金及約當現金餘額	384,705	267,338
期末現金及約當現金餘額	\$ 514,615	\$ 425,566

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：程正禹



經理人：許力克



會計主管：曹乃賢



台新藥股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台新藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 99 年 12 月 6 日奉經濟部核准設立，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為從事新藥之開發及移轉。台耀化學股份有限公司持有本集團 40.66%股權，為本集團之母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融負債及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高

度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
台新藥股份有限公司	Activus Pharma.	生技新藥之 開發研究	99.23	99.23	99.23	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此

等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(4)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

(1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量。屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。

2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產考量所有合理且可佐證之資訊後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融

資產。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

試驗設備	5 年
租賃改良	3 年
機器設備	6 年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付減除可收取之任何租賃誘因；後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
 - (3) 發生之任何原始直接成本；後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十四) 無形資產

1. 電腦軟體以取得成本為入帳基礎，按估計經濟耐用年數採直線法攤銷，攤銷年限為 3.67~5 年。
2. 專門技術係以取得成本為入帳基礎，按估計經濟效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 14~20 年。
3. 商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十六) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十七) 按攤銷後成本衡量之金融負債

本集團帳列按攤銷後成本衡量之金融負債於原始認列時按發行金額入帳，後續採利息法按攤銷程序於流通在外期間內認列利息費用於損益；當發生對支付金額之估計變動時，就修正後之估計現金流量按原始有效利率折現，作為重新計算後之金融負債攤銷後成本，其調整數認列於損益。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。前述股份基礎給付協議之給予日係以認購價格及股數均已確定之日。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之

範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 因研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三) 收入認列

1. 研究開發收入

- (1) 本集團提供藥物研究開發等相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入，固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。於合約初期，當全部投入成本無法可靠衡量時，為滿足履約義務之已發生成本若預期未來可回收，則以投入成本相等金額認列收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款。
- (2) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

2. 智慧財產授權收入

本集團與客戶簽訂合約，將本集團之專利技術授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉予客戶時點認列。客戶於簽約時即支付一筆不可退還之前期金，並於各里程碑達成時支付里程碑款。當本集團將進行重大影響專利技術之活動使被授權客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。

(二十四) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，

經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。本集團並無會計政策採用之重大會計判斷；重要會計估計與假設不確定性之說明請詳下：

重要會計估計值及假設：

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，係依據享有預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。有關商譽減損評估，請參閱附註六(八)之說明。

民國 113 年 9 月 30 日，本集團商譽之帳面價值為\$30,544。

2. 專門技術減損評估

本集團評估專門技術是否有減損跡象時，係依據內外部資訊，包含政府法規開放、專案研發規劃及進度等因素，以及該技術於市場前景，由於社會經濟狀況之變遷及公司策略所帶來的估計改變，均可能在未來產生重大變化。

民國 113 年 9 月 30 日，本集團專門技術之帳面價值為\$319,507。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
零用金	\$ 20	\$ 20	\$ 20
活期存款	448,019	384,685	377,141
定期存款	66,576	—	48,405
	<u>\$ 514,615</u>	<u>\$ 384,705</u>	<u>\$ 425,566</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
超過3個月且未達1年之定期存款	<u>\$ 1,150,000</u>	<u>\$ 831,410</u>	<u>\$ 834,540</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 5,403	\$ 2,893
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 12,231	\$ 5,396

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,150,000、\$831,410 及\$834,540。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收退稅款	\$ 33,061	\$ 30,390	\$ 30,390
其他	3,015	1,748	2,677
	<u>\$ 36,076</u>	<u>\$ 32,138</u>	<u>\$ 33,067</u>

應收退稅款係勞務費代扣稅款，因適用所得稅法優惠稅率，故產生相關之應退稅款。

(四) 預付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
留抵稅額	\$ 10,904	\$ 13,213	\$ 14,456
預付勞務費(註)	24,452	24,513	17,764
其他	1,855	826	2,921
	<u>\$ 37,211</u>	<u>\$ 38,552</u>	<u>\$ 35,141</u>

註：請詳附註七(三)3.之說明。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 63,900	\$ 31,900	\$ 31,900
評價調整	(47,374)	(4,640)	(10,649)
	<u>\$ 16,526</u>	<u>\$ 27,260</u>	<u>\$ 21,251</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允

價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$16,526、\$27,260 及\$21,251。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公</u>		
<u>允價值變動</u>	(\$ 1,813)	(\$ 10,649)
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公</u>		
<u>允價值變動</u>	(\$ 42,734)	(\$ 10,649)

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$16,526、\$27,260 及\$21,251。

(六) 不動產、廠房及設備

	113年			
	機器設備	試驗設備	租賃改良	合計
1月1日				
成本	\$ 3,896	\$ 3,485	\$ 453	\$ 7,834
累計折舊	(1,948)	(1,114)	(19)	(3,081)
	<u>\$ 1,948</u>	<u>\$ 2,371</u>	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 4,753</u>
1月1日	\$ 1,948	\$ 2,371	\$ 434	\$ 4,753
增添	-	754	248	1,002
折舊費用	(417)	(434)	(122)	(973)
9月30日	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 4,782</u>
9月30日				
成本	\$ 3,896	\$ 4,239	\$ 701	\$ 8,836
累計折舊	(2,365)	(1,548)	(141)	(4,054)
	<u>\$ 1,531</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 4,782</u>

112年

	機器設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良	合計
1月1日					
成本	\$ 3,896	\$ 3,448	\$ 95	\$ 1,538	\$ 8,977
累計折舊	(1,391)	(2,661)	(95)	(1,538)	(5,685)
	<u>\$ 2,505</u>	<u>\$ 787</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,292</u>
1月1日	\$ 2,505	\$ 787	\$ -	\$ -	\$ 3,292
增添	-	331	-	-	331
折舊費用	(418)	(467)	-	-	(885)
9月30日	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,738</u>
9月30日					
成本	\$ 3,896	\$ 2,205	\$ -	\$ -	\$ 6,101
累計折舊	(1,809)	(1,554)	-	-	(3,363)
	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,738</u>

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之辦公室等租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	113年9月30日 帳面金額	112年12月31日 帳面金額	112年9月30日 帳面金額
公務車	\$ 629	\$ 811	\$ 873
房屋	26,358	28,791	29,680
	<u>\$ 26,987</u>	<u>\$ 29,602</u>	<u>\$ 30,553</u>

	113年7月1日至9月30日 折舊費用	112年7月1日至9月30日 折舊費用
公務車	\$ 61	\$ 61
房屋	1,499	1,366
	<u>\$ 1,560</u>	<u>\$ 1,427</u>

	113年1月1日至9月30日 折舊費用	112年1月1日至9月30日 折舊費用
公務車	\$ 182	\$ 183
房屋	4,495	3,142
	<u>\$ 4,677</u>	<u>\$ 3,325</u>

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112

年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$1,010、\$2,146 及 \$26,991。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 130	\$ 141
屬短期租賃合約之費用	3	38
屬低價值資產租賃之費用	5	-
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 391	\$ 264
屬短期租賃合約之費用	21	171
屬低價值資產租賃之費用	5	-
租賃修改利益	1	-

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,651、\$1,543、\$4,945 及\$3,649。

7. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(八) 無形資產

	專門技術						合計
	商譽	APP13007 眼科抗發炎藥物	APP13002 抗生素眼藥	TSY-0110 抗乳癌藥物	TSY-0210 不易產生抗藥 性之抗生素	電腦軟體	
113年1月1日							
成本	\$ 82,166	\$ 231,912	\$ 1,303	\$ 193,851	\$ 84,150	\$ 910	\$ 594,292
累計攤銷及減損	(51,622)	(84,579)	(520)	(70,700)	(10,169)	(519)	(218,109)
	<u>\$ 30,544</u>	<u>\$ 147,333</u>	<u>\$ 783</u>	<u>\$ 123,151</u>	<u>\$ 73,981</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 376,183</u>
113年							
1月1日	\$ 30,544	\$ 147,333	\$ 783	\$ 123,151	\$ 73,981	\$ 391	\$ 376,183
攤銷費用	—	(12,278)	(59)	(10,263)	(3,156)	(181)	(25,937)
淨兌換差額	—	—	15	—	—	—	15
9月30日	<u>\$ 30,544</u>	<u>\$ 135,055</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 112,888</u>	<u>\$ 70,825</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 350,261</u>
113年9月30日							
成本	\$ 82,166	\$ 231,912	\$ 1,334	\$ 193,851	\$ 84,150	\$ 910	\$ 594,323
累計攤銷及減損	(51,622)	(96,857)	(595)	(80,963)	(13,325)	(700)	(244,062)
	<u>\$ 30,544</u>	<u>\$ 135,055</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 112,888</u>	<u>\$ 70,825</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 350,261</u>

		專門技術					
		APP13007	APP13002	TSY-0110	TSY-0210		
		眼科抗發炎藥物	抗生素眼藥	抗乳癌藥物	不易產生抗藥性之抗生素	電腦軟體	合計
		商譽					
112年1月1日							
成本	\$ 82,166	\$ 231,912	\$ 1,408	\$ 193,851	\$ 84,150	\$ 1,023	\$ 594,510
累計攤銷及減損	(51,622)	(68,209)	(484)	(57,016)	(5,961)	(477)	(183,769)
	<u>\$ 30,544</u>	<u>\$ 163,703</u>	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 136,835</u>	<u>\$ 78,189</u>	<u>\$ 546</u>	<u>\$ 410,741</u>
112年							
1月1日	\$ 30,544	\$ 163,703	\$ 924	\$ 136,835	\$ 78,189	\$ 546	\$ 410,741
增添	-	-	-	-	-	82	82
攤銷費用	-	(12,278)	(64)	(10,263)	(3,156)	(176)	(25,937)
淨兌換差額	-	-	(61)	-	-	-	(61)
9月30日	<u>\$ 30,544</u>	<u>\$ 151,425</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 126,572</u>	<u>\$ 75,033</u>	<u>\$ 452</u>	<u>\$ 384,825</u>
112年9月30日							
成本	\$ 82,166	\$ 231,912	\$ 1,297	\$ 193,851	\$ 84,150	\$ 910	\$ 594,286
累計攤銷及減損	(51,622)	(80,487)	(498)	(67,279)	(9,117)	(458)	(209,461)
	<u>\$ 30,544</u>	<u>\$ 151,425</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 126,572</u>	<u>\$ 75,033</u>	<u>\$ 452</u>	<u>\$ 384,825</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
管理費用	\$ 56	\$ 56
研究發展費用	8,589	8,591
	<u>\$ 8,645</u>	<u>\$ 8,647</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
管理費用	\$ 169	\$ 169
研究發展費用	25,768	25,768
	<u>\$ 25,937</u>	<u>\$ 25,937</u>

2. 商譽之可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據相關研究發展專案之預測經濟收益數計算而得。

本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損，用於計算使用價值主要考慮營業淨利率、成長率及折現率。

管理階層根據其對市場發展之預期決定預算營業淨利率；所採用之成長率係參考對產業之預期；所採用之折現率則參考同業之加權平均資金成本，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用之折現率分別為 18.51% 及 17.89%。

3. 本集團於民國 107 年 11 月參酌外部專家鑑價報告以 \$193,851 取得台耀化學股份有限公司 Kadcylla® (ado-trastuzumab emtansine, T-DM1) 之生物相似性藥研發成果(TSY-0110)，依雙方簽訂之合約，本公司除於簽約時支付 \$33,847，未來完成各開發階段里程碑時尚需支付里程碑授權金，相關藥物上市銷售後，再依銷售額支付一定百分比之權利金，前述各里程碑授權金於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止合計均為美金 5,200 仟元(折合新台幣分別為 \$164,580、\$159,666 及 \$167,804)，業已估列入帳(表列「其他非流動負債」)

4. 本集團於民國 110 年 8 月參酌外部專家鑑價報告以 \$84,150 取得台耀化學股份有限公司 Streptogramin(抗感染藥/抗生素)之研發成果(TSY-0210)，依雙方簽訂之合約，本集團除於簽約時支付 \$14,025，未來完成各開發階段里程碑時尚需支付里程碑授權金，前述各里程碑授權金於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止合計均為美金 2,500 仟元(折合新台幣分別為 \$79,125、\$76,762 及 \$80,675)，業已估列入帳(表列「其他非流動負債」)。

(九) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 7,059	\$ 6,538	\$ 5,862
應付勞務費	113,622	73,139	72,312
應付扣繳稅款	37,980	18,423	19,362
應付分潤款	15,825	3,838	3,825
應付設備款	-	453	-
其他	1,791	1,619	790
	<u>\$ 176,277</u>	<u>\$ 104,010</u>	<u>\$ 102,151</u>

(十) 按攤銷後成本衡量之金融負債

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動項目：			
新藥開發分潤協議	<u>\$ 63,300</u>	<u>\$ 61,410</u>	<u>\$ 64,540</u>

本集團於民國 111 年 4 月 18 日與台康生技股份有限公司(以下簡稱「台康公司」)簽訂 TSY-0110(EG12043)(以下簡稱本產品)新藥開發分潤協議取代原簽訂開發與製造相關合作事宜契約，本產品開發階段之原料由台康公司以合理市場價格提供，本集團負責本產品之研究開發，及本產品開發完成後之生產製造實施。任一方皆可於全球市場商業化本產品，未來因本產品開發、商業化所獲得之任何收入或利益，雙方均可獲得百分之五十之授權利益。依照前述協議本集團依約將支付授權利益而收取之對價為美金 30,000 仟元，將分別依簽約及按開發期程收取。截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團已收取美金 2,000 仟元。

(十一) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$330、\$255、\$961 及 \$762。

(十二) 其他流動負債及其他非流動負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他流動負債：			
應付收購公司款(註1)	\$ -	\$ 69,931	\$ 73,496
其他	307	212	238
	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 70,143</u>	<u>\$ 73,734</u>
其他非流動負債：			
應付無形資產價款(註2)	<u>\$ 243,705</u>	<u>\$ 236,428</u>	<u>\$ 248,479</u>

註 1：本公司於民國 106 年 8 月 10 日以現金\$107,294(美金 3,500 仟元及日幣 5,000 仟元)及或有對價\$170,097 (已估列美金 5,621 仟元)購入 Activus Pharma. Co., Ltd. 100%股權。Activus Pharma. Co., Ltd. 主要為奈米顆粒粉碎技術之藥品研發及具有小分子奈米化技術平台公司，可加強本公司於奈米化製程的布局，並得以此據點與已建立之合作關係拓展市場。

前述或有對價係依臨床試驗、專利與新藥申請進度支付，最高達美金 8,500 仟元，並於未來銷售藥物時，將依合約規定之銷售額一定比例支付價金。民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止累計已支付之合約價金分別為美金 8,500 仟元、6,000 仟元及 6,000 仟元；於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日尚未支付之對價分別為\$0、\$69,931 及\$73,496(美金 0 仟元、美金 2,278 仟元及美金 2,278 仟元)，表列「其他流動負債」。

註 2：主係向關係人購買專門技術，請詳附註六(八)3 及 4 之說明。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	111.3.9	600仟股	5年	2~4年
現金增資保留員工認購	113.6.20	1,680仟股	不適用	立即既得

2. 員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	113年		112年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	490,000	\$ 39.70	540,000	\$ 40.80
本期執行認股權	(35,000)	38.50	-	-
本期失效認股權	-	-	(50,000)	40.80
9月30日期末流通在外認股權	<u>455,000</u>	<u>\$ 38.50</u>	<u>490,000</u>	<u>\$ 39.70</u>
9月30日期末可執行認股權	<u>210,000</u>	<u>\$ 38.50</u>	<u>-</u>	<u>\$ -</u>

3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		113年9月30日	
核准發行日	到期日	股數(股)	履約價格(元)
111年3月9日	116年3月8日	455,000	\$ 38.50
		112年12月31日	
核准發行日	到期日	股數(股)	履約價格(元)
111年3月9日	116年3月8日	490,000	\$ 39.70
		112年9月30日	
核准發行日	到期日	股數(股)	履約價格(元)
111年3月9日	116年3月8日	490,000	\$ 39.70

4. 本集團於民國 111 年 3 月 9 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	加權平均 股價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率(註)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股 權計畫	111.3.9	\$39.5 (註1)	38.5	49.67% (註2)	3.5-4.5年	0%	0.56%	13.8687 ~15.0536

註 1: 以給與日時標的股票於證券櫃檯買賣中心之收盤價設定。

註 2: 採類比公司股票與預期存續期間長度相約之日收盤價為樣本估計。

5. 本集團給與之現金增資保留員工認購係使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
現金增資保留 員工認購	113.6.20	56.7 (註1)	\$ 36	19.98% (註2)	0.06年	-	1.22%	\$ 20.7263

註 1: 以給與日時標的股票於證券櫃檯買賣中心之收盤價設定。

註 2:採標的公司自給與日起往回與認股選擇權預期存續期間長度相約之日收盤價為樣本估計。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 268	\$ 696
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 35,933	\$ 1,728

7. 員工認股權計畫-111 於民國 112 年 6 月 29 日依員工認股權辦法之規定調整員工認股權憑證之履約價格為台幣 39.7 元，前述履約價格之調整，並未對認股選擇權之公允價值產生重大影響。

8. 員工認股權計畫-111 於民國 113 年 8 月 9 日依員工認股權辦法之規定調整員工認股權憑證之履約價格為台幣 38.5 元，前述履約價格之調整，並未對認股選擇權之公允價值產生重大影響。

(十四)股本

1. 民國 113 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為 200,000 仟股，實收資本額為\$1,509,771，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	113年	112年
1月1日	134,142	113,642
員工執行認股權(註)	35	-
現金增資	16,800	20,500
9月30日	150,977	134,142

註:民國 113 年 7 月至 9 月部分員工執行認股權共計 15,000 股，因法令規定得先發行股份，再向主管機關申請資本額變更登記，故截至民國 113 年 9 月 30 日止，員工行使認股權 15,000 股尚未完成資本額變更登記。

3. 本公司於民國 112 年 5 月 4 日經董事會決議通過辦理現金增資 20,500 仟股，增資基準日訂為民國 112 年 6 月 29 日，每股認購價格新台幣 49 元，本次增資案計募得\$1,004,500，並辦理變更登記完竣。

4. 本公司於民國 113 年 6 月 20 日經董事會決議為配合初次一般板上市前公開承銷辦理現金增資發行普通股 16,800 仟股，每股面額新台幣 10 元。增資基準日為民國 113 年 8 月 9 日，業已辦理變更登記完竣。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之

資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 累積盈虧

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應依法提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司實收資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，加計前期未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分派或視業務需要酌予保留。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，就股東累積可分配盈餘得酌予保留或以股票或以現金或以股票及現金方式發放，其中現金股利之發放不得少於全部股東紅利發放金額之百分之十，其餘為股票股利。

(十七) 其他權益項目

	113年		
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計
1月1日	(\$ 4,640)	(\$ 25,267)	(\$ 29,907)
評價調整	(42,734)	-	(42,734)
外幣換算差異數 - 集團	-	2,386	2,386
9月30日	(\$ 47,374)	(\$ 22,881)	(\$ 70,255)

	112年		
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計
1月1日	\$ -	(\$ 18,137)	(\$ 18,137)
評價調整	(10,649)	-	(10,649)
外幣換算差異數 - 集團	-	(7,756)	(7,756)
9月30日	(\$ 10,649)	(\$ 25,893)	(\$ 36,542)

(十八) 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 4,333	\$ 573
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 137,461	\$ 31,172

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之技術授權及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>產品銷售</u>	<u>勞務收入</u>	<u>技術授權</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入				
於某一時點認列之收入	\$ 4,333	\$ -	\$ -	\$ 4,333
<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>產品銷售</u>	<u>勞務收入</u>	<u>技術授權</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 573	\$ 573
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>產品銷售</u>	<u>勞務收入</u>	<u>技術授權</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入				
於某一時點認列之收入	\$ 4,333	\$ 5,127	\$ 128,001	\$ 137,461
<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>產品銷售</u>	<u>勞務收入</u>	<u>技術授權</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 31,172	\$ 31,172

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約負債	\$ 28,162	\$ 72,996	\$ 68,635	\$ -

本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期初合約負債轉列收入金額分別為 \$68,927 及 \$0。

- 本集團與遠大醫藥(中國)有限公司(以下簡稱遠大公司)簽定在中國大陸、香港及澳門等地區之新藥合作開發與授權協議。本集團移轉專業知識及提供相關數據予遠大公司負責後續臨床開發，遠大公司成功開發新藥後，將獲得中國大陸、香港及澳門生產及銷售權利。本集團可依合約之約定，向遠大公司收取簽約金、里程碑金及依未來銷售額按約定比例計算之權利金，本集團自簽約日起至民國 113 年 9 月 30 日止，已累積認列收入 \$59,023。
- 本集團與 Eyenovia, Inc.(以下簡稱 EYEN 公司)簽定在美國地區之新藥授權協議。本集團已於民國 113 年 3 月將美國地區之藥證移轉予 EYEN 公司，EYEN 公司可獲得生產及銷售權利。本集團可依合約之約定，向 EYEN 公司收取簽約金、發展里程金及銷售里程金，截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團已收取美金 2,000 仟元及 EYEN 公司之普通股計 1,101 仟股表列「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動」，自簽約日起至民國 113 年 9 月 30 日止，已累積認列收入 \$132,133。

5. 本集團與各合作夥伴分別簽定在加拿大、中東及北非、巴西及以色列地區之新藥授權協議。各合作夥伴將獲得加拿大、中東及北非、巴西及以色列地區商業化銷售權利。本集團可依各合約之約定，向各合作夥伴收取簽約金、發展里程金及銷售里程金，截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團已收取折合新台幣\$22,518(表列「合約負債」)，自各合約簽約日起至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團尚未認列收入。

(十九) 利息收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 635	1,754
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	5,403	2,893
其他利息收入	-	23
	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 4,670</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,988	\$ 2,922
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	12,231	5,396
其他利息收入	-	32
	<u>\$ 14,219</u>	<u>\$ 8,350</u>

(二十) 其他利益及損失

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
外幣兌換利益(損失)	\$ 604	(\$ 9,386)
或有對價衡量損失(註)	-	(34,529)
什項支出	2	1
	<u>\$ 606</u>	<u>(\$ 43,914)</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
外幣兌換利益(損失)	(\$ 9,939)	(\$ 5,322)
或有對價衡量損失(註)	(6,961)	(34,529)
什項支出	(27)	(30)
租賃修改利益	1	-
	<u>(\$ 16,926)</u>	<u>(\$ 39,881)</u>

註：係本公司購入 Activus Pharma. Co., Ltd. 100%股權，依臨床試驗、專利與新藥申請進度衡量或有對價所產生，請詳附註六(十二)之說明。

(二十一) 財務成本

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
利息費用	\$ 185	\$ 3,711
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息費用	\$ 446	\$ 4,148

(二十二) 費用性質之額外資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 9,383	\$ 7,313
使用權資產及不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 1,886	\$ 1,700
無形資產攤銷費用	\$ 8,645	\$ 8,647
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 63,288	\$ 23,982
使用權資產及不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 5,650	\$ 4,210
無形資產攤銷費用	\$ 25,937	\$ 25,937

(二十三) 員工福利費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 7,998	\$ 6,472
員工認股權酬勞成本	268	696
勞健保費用	506	415
退休金費用	330	255
其他用人費用	281	313
	\$ 9,383	\$ 8,151
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 24,143	\$ 19,531
員工認股權酬勞成本	35,933	1,728
勞健保費用	1,583	1,312
退休金費用	961	762
其他用人費用	668	649
	\$ 63,288	\$ 23,982

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因係稅前淨損，故毋須估列員工酬勞及董事酬勞。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 814	\$ 19,229
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(123)	(124)
遞延所得稅總額	(123)	(124)
所得稅費用	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 19,105</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 20,075	\$ 22,356
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(370)	(371)
遞延所得稅總額	(370)	(371)
所得稅費用	<u>\$ 19,705</u>	<u>\$ 21,985</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十五) 每股虧損

	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 46,047)</u>	<u>150,977</u>	<u>(\$ 0.29)</u>
	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	<u>(\$ 143,886)</u>	<u>134,142</u>	<u>(\$ 1.08)</u>

	113年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 162,367)	140,473	(\$ 1.16)

	112年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 279,386)	120,701	(\$ 2.31)

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部份現金支付之投資活動

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
收購子公司	\$ -	\$ -
加：期初應付或有對價(表列 其他流動/非流動負債)	69,931	33,709
匯率影響數	2,397	1,713
利息費用	-	3,545
或有對價衡量損失	6,961	34,529
減：期末應付或有對價(表列 其他流動負債)	-	(73,496)
本期支付現金數	\$ 79,289	\$ -
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,002	\$ 331
加：期初應付設備款	453	-
本期支付現金數	\$ 1,455	\$ 331

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	113年		
	新藥開發分潤協議	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 61,410	\$ 29,788	\$ 91,198
籌資現金流量之變動	-	(4,528)	(4,528)
其他非現金之變動	1,890	2,060	3,950
9月30日	\$ 63,300	\$ 27,320	\$ 90,620

	112年		
	新藥開發分潤協議	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 58,390	\$ 6,903	\$ 65,293
籌資現金流量之變動	-	(3,214)	(3,214)
其他非現金之變動	6,150	26,991	33,141
9月30日	<u>\$ 64,540</u>	<u>\$ 30,680</u>	<u>\$ 95,220</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

因台耀化學股份有限公司為本公司持股最大單一股東，且主導本公司攸關營運活動，為本公司之最終母公司，另因本公司於民國 107 年度起陸續現金增資並引進新投資人，截至民國 113 年 9 月 30 日止，其對本公司之持股比例為 40.66%。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
台耀化學股份有限公司	母公司
台康生技股份有限公司	其他關係人

(三) 與關係人間重大交易事項

1. 管理費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
母公司	<u>\$ 338</u>	<u>\$ 400</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
母公司	<u>\$ 649</u>	<u>\$ 1,116</u>

係母公司提供行政資源管理之服務等，付款條件係由雙方協商並按約定期間收款。

2. 研究發展費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
母公司	\$ 3,244	\$ 2,050
其他關係人	227	1,636
	<u>\$ 3,471</u>	<u>\$ 3,686</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
母公司	\$ 27,149	\$ 7,825
其他關係人	1,884	3,509
	<u>\$ 29,033</u>	<u>\$ 11,334</u>

係委託母公司及其他關係人實驗、生產及研究方法，無相同類型交易可供參考，係由雙方議定之，付款條件與一般交易並無重大差異。

3. 預付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
母公司	\$ -	\$ 11,570	\$ 17,764
其他關係人	623	623	-
	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 12,193</u>	<u>\$ 17,764</u>

係預付委託實驗、生產及研究方法之勞務費。

4. 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
母公司	\$ 2,431	\$ 4,418	\$ 999
其他關係人	-	2,573	1,717
	<u>\$ 2,431</u>	<u>\$ 6,991</u>	<u>\$ 2,716</u>

其他應付關係人款項主要係來自管理服務及研究開發之交易，其款項於交易日後次月 25 日到期。

5. 按攤銷後成本衡量之金融負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	<u>\$ 63,300</u>	<u>\$ 61,410</u>	<u>\$ 64,540</u>

係自其他關係人收取之 TSY-0110 新藥開發分潤協議專案價金，相關說明請詳附註六(十)。

6. 其他流動/非流動負債

本集團向母公司取得專門技術尚未支付之價款分別帳列其他流動及非流動負債，相關說明請詳附註六(八)及(十二)之說明。

7. 租賃交易-承租人

(1)取得使用權資產

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
母公司	\$ -	\$ 4,572
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
母公司	\$ -	\$ 30,553

本集團向台耀承租實驗室，租賃合約之期間為 10 年，租金係於每月支付。

(2)租賃負債

A. 期末餘額：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
母公司	\$ 22,710	\$ 24,874	\$ 24,994

B. 利息費用：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
母公司	\$ 109	\$ 165
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
母公司	\$ 336	\$ 199

(四)主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 5,186	\$ 2,818
退職後福利	71	54
股份基礎給付	88	86
	<u>\$ 5,345</u>	<u>\$ 2,958</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 11,971	\$ 9,784
退職後福利	233	165
股份基礎給付	13,214	253
	<u>\$ 25,418</u>	<u>\$ 10,202</u>

八、質押資產

無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除依附註六(八)、(十)、(十二)及附註七(三)說明外，截至民國 113 年 9 月 30 日，本集團已簽訂之委託實驗合約，未來尚須支付之金額為 \$206,617。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

(一)本公司於民國 113 年 10 月 31 日與 DAVI Farmaceutica 簽定在葡萄牙地區之新藥授權協議，依約本公司將授權葡萄牙地區之新藥商業化權利，並收取簽約金、發展里程金及銷售里程金等。

(二)本公司於民國 113 年 11 月 4 日公布授權夥伴遠大醫藥(中國)有限公司於中國地區完成眼科用藥 APP13007 人體第三期臨床試驗，數據分析結果達到臨床及統計顯著意義。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。相關負債及資本比例請詳各期資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益			
按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 16,526	\$ 27,260	\$ 21,251
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 514,615	\$ 384,705	\$ 425,566
按攤銷後成本衡量之			
金融資產	1,150,000	831,410	834,540
應收帳款	4,333	-	388
其他應收款	36,076	32,138	33,067
存出保證金(表列「其他非流動資產」)	664	653	653
	<u>\$ 1,705,688</u>	<u>\$ 1,248,906</u>	<u>\$ 1,294,214</u>

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
其他應付款(含關係人)	\$ 178,708	\$ 111,001	\$ 104,867
新藥開發分潤協議	63,300	61,410	64,540
應付或有對價(表列「其他 流動/非流動負債」)	243,705	236,428	248,479
	<u>\$ 485,713</u>	<u>\$ 408,839</u>	<u>\$ 417,886</u>
租賃負債	<u>\$ 27,320</u>	<u>\$ 29,788</u>	<u>\$ 30,680</u>

2. 風險管理政策

本集團採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本集團所有各種風險(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使本集團之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，公司內各單位透過公司財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣，子公司之功能性貨幣為日幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年9月30日			
	外幣	匯率	帳面金額 新台幣
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,336	31.65	\$ 73,934
美金：日幣	3,200	142.38	102,308
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	522	31.65	16,526
日幣：新台幣	473,567	0.2223	105,274
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	16,757	31.65	530,359
112年12月31日			
	外幣	匯率	帳面金額 新台幣
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,022	30.705	\$ 123,496
美金：日幣	3,400	141.37	104,731
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	888	30.705	27,260
日幣：新台幣	464,939	0.2172	102,007
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	16,701	30.705	512,804

112年9月30日				
(外幣:功能性貨幣)	外幣		帳面金額 新台幣	
		匯率		
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	4,580	32.27	\$ 147,809
美金：日幣		3,400	149.58	109,953
<u>非貨幣性項目</u>				
美金：新台幣		659	32.27	21,251
日幣：新台幣		491,494	0.2162	107,300
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣		16,321	32.27	525,812

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之外幣兌換利益(損失)金額分別為\$604、(\$9,384)、(\$9,939)及(\$5,322)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 739	\$	—
美金：日幣	1%	1,023		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	5,304		—

112年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,478	\$ -
美金：日幣	1%	1,100	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	5,258	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對113年及112年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$165及\$213。

現金流量及公允價值利率風險

本集團並無借款，故無利率變動之風險。

(2)信用風險

- A. 本集團主要信用風險來自存放於銀行與金融機構之存款。本公司銀行存款均存放於信用評等良好之金融機構。
- B. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- C. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條

款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

E. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

F. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣滾動率法及損失率法為基礎估計預期信用損失

G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團納入未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立未逾期帳齡之損失率，民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之備抵損失如下：

	113年9月30日 個別評估	112年12月31日 個別評估	112年9月30日 個別評估
預期損失率	0%	0%	0%
帳面價值總額	\$ 4,333	\$ -	\$ 388
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由本集團財務部予以彙總。集團財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額：

非衍生性金融負債	113年9月30日			
	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
113年9月30日				
新藥開發分潤協議	\$ -	\$ -	\$ 63,300	\$ -
其他應付款(含關係人)	178,708	-	-	-
其他非流動負債				
(含一年內到期部分)	-	63,300	148,755	31,650
租賃負債	6,206	3,368	9,475	10,215

非衍生性金融負債		112年12月31日			
112年12月31日		1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
新藥開發分潤協議	\$	-	\$ -	\$ 61,410	\$ -
其他應付款(含關係人)		111,001	-	-	-
其他非流動負債 (含一年內到期部分)		69,931	15,352	122,820	98,256
租賃負債		5,991	4,841	8,888	12,353

非衍生性金融負債		112年9月30日			
112年9月30日		1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
新藥開發分潤協議	\$	-	\$ -	\$ 64,540	\$ -
其他應付款(含關係人)		104,867	-	-	-
其他非流動負債 (含一年內到期部分)		73,496	32,270	112,945	103,264
租賃負債		5,764	4,999	9,267	13,066

(三) 公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

- 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收帳款、其他應付款(含關係人)及按攤銷後成本衡量之金融負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：
 - (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 8,028	\$ 8,498	\$ -	\$ 16,526

112年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ <u> -</u>	\$ <u>27,260</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>27,260</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
應付收購公司款	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>69,931</u>	\$ <u>69,931</u>
112年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券(註)	\$ <u> -</u>	\$ <u>21,251</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>21,251</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
應付收購公司款	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u>73,496</u>	\$ <u>73,496</u>

註：金融工具之公允價值係以評價技術取得，透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值及現金流量折現法。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法係以評價技術取得。

4. 截至民國 113 年 9 月 30 日，本集團所投資之部分上市櫃股票因閉鎖期限限制已屆滿，故自第二等級移轉至第一等級。

5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	<u>113年</u>	<u>112年</u>
	<u>應付收購公司款</u>	<u>應付收購公司款</u>
1月1日	\$ 69,931	\$ 33,709
認列於當期損益	6,961	38,074
本期支付	(79,289)	-
評價調整	2,397	1,713
9月30日	\$ <u> -</u>	\$ <u>73,496</u>

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊如下：

	112年12月31日	評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值		輸入值	(加權平均)	公允價值關係
應付 收購公司款	\$ 69,931	視個別合約 條款判斷	達成率	91.10%	達成率越高， 公允價值越高
	112年9月30日	評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值		輸入值	(加權平均)	公允價值關係
應付 收購公司款	\$ 73,496	視個別合約 條款判斷	達成率	91.10%	達成率越高， 公允價值越高

民國 113 年 9 月 30 日：無此情形。

十三、附註揭露事項

下列與子公司間交易事項，於編製合併財務報告時業已沖銷。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團係以繼續營運部門稅後損益衡量營運部門表現，且營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。

(三)部門資訊

本集團為單一應報導部門，故應報導資訊與財務報表相同。

(四)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈現之繼續營業部門稅後損益，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，因提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

台新藥股份有限公司及其子公司
資金貸與他人
民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
0	台新藥股份有限公司	Activus Pharma Co., Ltd.	應收關係人 款項	是	\$ 13,000	\$ 8,000	\$ -	3.244%	2	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 481,109	\$ 561,294	註2

註1：資金貸與性質應填列屬1. 業務往來或屬2. 有短期融通資金之必要者。
註2：本公司對外資金貸與：
 (1)個別對象資金貸與(短期融通)限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值之30%為限
 (2)資金貸與(短期融通)總限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值之35%為限

台新藥股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表二

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)		與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
	種類	有價證券名稱			股 數	帳面金額(註2)	持股比例	公允價值	
台新藥股份有限公司	股票	Eyenovia, Inc. (EYEN)	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,101,301	\$ 16,526	1%	\$ 16,526	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

台新藥股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率（註）	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵損失金額
					金額	處理方式	後收回金額		
Activus Pharma. Co., Ltd.	台新藥股份有限公司	母公司	\$ 102,308	0.00	\$ -	-	\$ -		\$ -

註：週轉率列示為0.00係因表列長期應收款，故無週轉率之適用。

台新藥股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額(註4)	交易條件	
1	Activus Pharma. Co., Ltd.	台新藥股份有限公司	2	長期應收款	\$ 102,308	註5	5%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：上開揭露標準為達新台幣一仟萬元以上者。惟上述關係人交易於編製合併報表時，業已沖銷。

註5：主係民國107年度授權交易之應收款項，由雙方議定之收款條件辦理，交易價款為\$196,928，因屬集團內事業之移轉，故未認列損益。

台新藥股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國113年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
台新藥股份有限公司	Activus Pharma. Co., Ltd.	日本	生技新藥之研究開發	\$ 274,633	\$ 274,633	1,942	99.23%	\$ 105,274	\$ 947	\$ 881	

台新藥股份有限公司及其子公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表六

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
台耀化學股份有限公司	61,387,653	40.66%